



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月27日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 2024年1月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	15,003	4.9	2,504	13.6	2,551	11.8	1,681	12.2
2023年5月期第2四半期	14,298	8.5	2,204	△1.9	2,281	△1.5	1,498	8.5

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 1,798百万円(13.6%) 2023年5月期第2四半期 1,582百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	129.00	—
2023年5月期第2四半期	113.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	33,121	26,401	78.7
2023年5月期	33,443	25,082	74.0

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 26,062百万円 2023年5月期 24,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年5月期	—	40.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	4.5	3,900	2.3	2,600	0.2	199.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期2Q	13,153,293株	2023年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	175,662株	2023年5月期	91,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期2Q	13,034,168株	2023年5月期2Q	13,145,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。四半期決算説明会につきましては、オンデマンド方式の四半期決算説明動画を2024年1月16日(火)に当社ウェブサイトに掲載予定です。また、四半期決算説明会資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の回復などから緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の回復および世界的な金融引き締めや米国での利上げ終了観測などから海外投資家による買いが膨らみ、日経平均株価は30,000円台から33,000円台の水準で推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である、大規模な国際会議やイベントの開催が対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは多様化しており、当社グループはそれにお応えするべく、お客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo(ウィズラボ)」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信(ライブ・オンデマンド)をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着しております。通訳事業で普及している遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretify”は、従来よりも安価で簡便な形での大規模なイベントの通訳や、海外での会議における通訳者の海外渡航を伴わない国内からの通訳を可能にしております。これは、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,003百万円(前年同四半期比704百万円増、同4.9%増)となりました。利益面については、営業利益は2,504百万円(同299百万円増、同13.6%増)、経常利益は2,551百万円(同270百万円増、同11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,681百万円(同182百万円増、同12.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や統合報告書の売上が増加したことにより売上高は10,897百万円(同477百万円増、同4.6%増)、セグメント利益は2,022百万円(同365百万円増、同22.1%増)となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「IR関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことにより、売上高は4,407百万円(同319百万円増、同7.8%増)となりました。

・会社法関連製品

株主総会招集通知の早期開示傾向の影響などにより、株主総会招集通知および関連文書の売上が2023年5月にずれ込み、売上高は2,316百万円(同276百万円減、同10.6%減)となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,333百万円(同216百万円増、同6.9%増)となりました。

・その他製品

公告関連売上が増加したことや、企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注などにより、売上高は839百万円(同218百万円増、同35.1%増)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は4,105百万円(同227百万円増、同5.9%増)となりました。

通訳事業においては、G7サミットやビジネスサミットをはじめ、コロナ禍からの経済活動の正常化への戻りとともに、日本での国際会議やイベントも多く開催されました。また、海外出張や対面での会議も戻り、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で売上が増加しました。

翻訳事業においては、環境や諸規制の変化により経営に関連する文書や諸規定の翻訳需要が安定的に推移したことで、大クライアントや大型案件が戻ってきてはいるものの、前年同四半期に比べ若干下回る結果となりました。

利益面では、売上増加に加え生産性向上などにより、セグメント利益は315百万円(同61百万円増、同24.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円(1.0%)減少し、19,268百万円となりました。これは、現金及び預金が1,134百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,049百万円、仕掛品が271百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円(0.9%)減少し、13,852百万円となりました。これは、投資有価証券が111百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ増加し、のれんが104百万円、顧客関連資産が55百万円、ソフトウェアが167百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円(1.0%)減少し、33,121百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,704百万円(23.7%)減少し、5,484百万円となりました。これは、賞与引当金が147百万円増加し、買掛金が643百万円、未払費用が652百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円(5.4%)増加し、1,235百万円となりました。これは、繰延税金負債が59百万円、退職給付に係る負債が17百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円(19.6%)減少し、6,719百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,318百万円(5.3%)増加し、26,401百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,681百万円の計上による増加と、剰余金の配当457百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,134百万円(8.7%)増加し、14,169百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1,130百万円減少し、1,998百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,550百万円、減価償却費515百万円、売上債権の減少額1,162百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額701百万円、未払費用の減少額678百万円、法人税等の支払額921百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ131百万円増加し、420百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出390百万円、投資事業組合への出資による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ325百万円増加し、788百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額455百万円、自己株式の取得による支出212百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月7日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139,488	14,273,527
受取手形及び売掛金	4,875,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,825,399
仕掛品	1,031,736	759,786
原材料及び貯蔵品	32,455	29,301
その他	399,257	390,371
貸倒引当金	△7,365	△9,665
流動資産合計	19,470,855	19,268,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356,613	3,394,825
減価償却累計額	△2,694,038	△2,717,340
建物及び構築物（純額）	662,575	677,485
機械装置及び運搬具	1,408,654	1,407,071
減価償却累計額	△1,176,002	△1,205,217
機械装置及び運搬具（純額）	232,651	201,854
土地	3,130,576	3,130,576
その他	883,730	990,088
減価償却累計額	△723,037	△773,307
その他（純額）	160,692	216,781
有形固定資産合計	4,186,495	4,226,697
無形固定資産		
のれん	2,110,304	2,005,547
顧客関連資産	770,926	715,860
ソフトウェア	2,026,145	1,858,700
ソフトウェア仮勘定	175,372	178,789
その他	346,865	327,913
無形固定資産合計	5,429,614	5,086,811
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,799	3,168,528
退職給付に係る資産	282,866	290,027
繰延税金資産	197,919	249,199
その他	820,976	832,924
貸倒引当金	△1,637	△1,871
投資その他の資産合計	4,356,925	4,538,807
固定資産合計	13,973,035	13,852,315
資産合計	33,443,890	33,121,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883,125	1,239,315
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	134,884	78,884
未払法人税等	919,567	909,978
未払費用	1,857,629	1,204,915
契約負債	1,283,612	1,257,180
賞与引当金	—	147,957
役員賞与引当金	59,203	23,300
その他	951,002	572,638
流動負債合計	7,189,024	5,484,170
固定負債		
長期借入金	57,072	42,630
長期末払金	74,816	74,816
繰延税金負債	673,519	733,258
退職給付に係る負債	365,192	383,111
その他	1,875	1,875
固定負債合計	1,172,476	1,235,691
負債合計	8,361,501	6,719,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,433,053
利益剰余金	17,029,287	18,435,045
自己株式	△205,256	△409,229
株主資本合計	23,534,991	24,737,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,851	945,535
為替換算調整勘定	17,111	32,273
退職給付に係る調整累計額	422,943	347,585
その他の包括利益累計額合計	1,227,906	1,325,395
非支配株主持分	319,491	338,638
純資産合計	25,082,389	26,401,175
負債純資産合計	33,443,890	33,121,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	14,298,816	15,003,569
売上原価	8,306,561	8,599,091
売上総利益	5,992,255	6,404,478
販売費及び一般管理費		
販売促進費	189,746	206,297
運賃及び荷造費	99,271	99,769
貸倒引当金繰入額	△5,092	2,534
役員報酬	110,459	129,048
給料及び手当	1,739,390	1,803,887
賞与引当金繰入額	85,153	80,137
役員賞与引当金繰入額	18,628	23,300
退職給付費用	31,121	18,256
役員退職慰労引当金繰入額	7,158	—
福利厚生費	358,205	381,555
修繕維持費	65,961	55,687
租税公課	135,033	108,599
減価償却費	130,591	131,989
のれん償却額	104,757	104,757
賃借料	169,116	155,670
その他	548,031	598,831
販売費及び一般管理費合計	3,787,534	3,900,322
営業利益	2,204,721	2,504,156
営業外収益		
受取利息	76	84
受取配当金	32,255	33,621
為替差益	5,887	—
受取手数料	20,671	10,146
投資事業組合運用益	4,017	—
その他	24,709	10,154
営業外収益合計	87,617	54,008
営業外費用		
支払利息	1,300	826
売上割引	4,180	—
投資事業組合運用損	—	5,362
その他	5,227	83
営業外費用合計	10,708	6,273
経常利益	2,281,629	2,551,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	—
特別利益合計	7,979	—
特別損失		
固定資産除却損	1,587	56
投資有価証券評価損	—	1,433
特別損失合計	1,587	1,489
税金等調整前四半期純利益	2,288,021	2,550,401
法人税、住民税及び事業税	808,812	856,502
法人税等調整額	△30,920	△4,931
法人税等合計	777,892	851,570
四半期純利益	1,510,129	1,698,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,673	17,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498,456	1,681,376

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	1,510,129	1,698,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,466	157,692
為替換算調整勘定	17,516	16,847
退職給付に係る調整額	△58,133	△75,358
その他の包括利益合計	72,849	99,181
四半期包括利益	1,582,979	1,798,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569,616	1,778,865
非支配株主に係る四半期包括利益	13,362	19,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,288,021	2,550,401
減価償却費	491,938	515,206
のれん償却額	104,757	104,757
引当金の増減額 (△は減少)	18,845	114,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,367	△97,457
受取利息及び受取配当金	△32,331	△33,706
支払利息	1,300	826
売上債権の増減額 (△は増加)	1,152,928	1,162,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	588,875	277,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△814,573	△701,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	235,141	△125,862
未払費用の増減額 (△は減少)	△483,666	△678,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,433
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,017	5,362
その他	△182,426	△208,393
小計	3,294,424	2,887,173
利息及び配当金の受取額	32,331	33,706
利息の支払額	△1,189	△714
法人税等の支払額	△196,462	△921,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129,103	1,998,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,894	△141,522
無形固定資産の取得による支出	△296,357	△248,752
投資有価証券の取得による支出	△3,381	△3,612
投資有価証券の売却による収入	15,786	—
投資事業組合への出資による支出	—	△35,000
投資事業組合からの分配による収入	20,647	6,990
その他	1,436	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,762	△420,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△70,442	△70,442
リース債務の返済による支出	△1,334	—
配当金の支払額	△380,034	△455,918
非支配株主への配当金の支払額	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△127	△212,473
その他	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,035	△788,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,692	3,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,387,997	793,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,191,995	13,034,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	340,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,579,993	14,169,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TSSコンサルティング(2023年11月1日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,088,385	—	4,088,385	—	4,088,385
会社法関連製品	2,592,290	—	2,592,290	—	2,592,290
I R 関連製品	3,117,832	—	3,117,832	—	3,117,832
その他製品	621,665	—	621,665	—	621,665
通訳・翻訳事業	—	3,878,643	3,878,643	—	3,878,643
顧客との契約から生じる 収益	10,420,173	3,878,643	14,298,816	—	14,298,816
外部顧客への売上高	10,420,173	3,878,643	14,298,816	—	14,298,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,091	479,110	480,201	△480,201	—
計	10,421,264	4,357,754	14,779,018	△480,201	14,298,816
セグメント利益	1,656,726	253,715	1,910,441	294,279	2,204,721

(注) 1. セグメント利益の調整額294,279千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△955,711千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,249,990千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業 (注) 3	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,407,735	—	4,407,735	—	4,407,735
会社法関連製品	2,316,226	—	2,316,226	—	2,316,226
I R 関連製品	3,333,851	—	3,333,851	—	3,333,851
その他製品	839,967	—	839,967	—	839,967
通訳・翻訳事業	—	4,105,788	4,105,788	—	4,105,788
顧客との契約から生じる 収益	10,897,781	4,105,788	15,003,569	—	15,003,569
外部顧客への売上高	10,897,781	4,105,788	15,003,569	—	15,003,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930	550,676	551,606	△551,606	—
計	10,898,711	4,656,465	15,555,176	△551,606	15,003,569
セグメント利益	2,022,606	315,419	2,338,025	166,130	2,504,156

(注) 1. セグメント利益の調整額166,130千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,235,259千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,401,389千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「I R 関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。